令和６年度地域における自走可能な事業承継支援体制構築事業

自走化モデル自治体　応募申請書

提出日：令和６年　　月　　日

**■ 応募自治体の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 自治体名 |  |
| 所在地 | 〒　　　　－　 |
| 担当部署名※複数の場合は主担当部署を記載 |  |
| 担当部署責任者名・役職 |  |
| 担当者名・役職 |  |
|  |  |
| 電話番号（担当者） |  |
| メールアドレス（担当者） |  |

**■ 参加要件についての確認**

|  |  |
| --- | --- |
| ☐ | 応募自治体が、主体的に事業承継支援を企画・実施すること。 |
| ☐ | 実証事業終了後に、アンケート調査やヒアリング調査への協力が可能であること。 |
| ☐ | 実証事業の進捗状況について、事務局からの問合せに対応できること。 |
| ☐ | 当事業公募要領「1.（5）①ワークショップ」へ原則現地参加が可能であること。 |
| ☐ | 当事業公募要領「1.（5）③個別相談会」について、個別相談会を開催する場合、原則現地参加、日時・場所の設定、当日の報告等を行うことに了承できること。 |
| ☐ | 当事業公募要領「1.（5）④事業承継支援の課題・方向性の整理」への協力を了承できること。 |
| ☐ | 当事業公募要領「1.（5）⑤実証結果・成果報告書」への作成協力及び公表を了承できること。 |
| ☐ | 実証事業期間終了後も、本事業の取り組みを踏まえて、継続して事業承継支援に取り組むよう努めること。 |
| ☐ | その他、当事業公募要領に記載されている内容について承諾すること。 |
| ☐ | 当事業に関わる支援関係者が次のいずれにも該当しない者であること。＊法人等(個人、法人又は団体をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。) であるとき又は法人等の役員等 (個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所 (常時契約を締結する事務所をいう。) の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。) が、暴力団員 (同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき＊役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき＊役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき＊役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき |

**■ 申請内容について**

|  |
| --- |
| **①申請自治体の中小・小規模事業者における事業承継の現状・課題について****事業承継支援に関する申請自治体のこれまでの取組・課題について****今後の取組方針について**※「事業承継支援に関する課題」は自治体の支援のみならず、支援機関による支援を含む内容でも可 |
|                |
| **②本実証事業における実施事業の内容、対応可否、実施可能なスケジュール及び人員体制**※「スケジュール」については、事業期間が、２０２４年９月頃から２０２５年２月上旬までであることを考慮して記載してください。具体的な実施内容・アンケート・ヒアリング調査・個別相談会・事業承継支援の課題・方向性の整理 |
| 実施事業対応可否 | 実施可能なスケジュール | 人員体制（人数） |
| ワークショップ参加（必須） | ９月２６日（水）開催予定＠名古屋市 |  |
| アンケート・ヒアリング調査　可 ・ 否※想定スケジュール９月～１０月ごろアンケート調査１１月ごろヒアリング開始 |  |  |
| 個別相談会の開催　可 ・ 否※１２月ごろ想定 |  |  |
| 事業承継支援の課題・方向性の整理（必須）※１１月～１月ごろ想定 |  |  |

|  |
| --- |
| **③本実証事業に関する自治体内の連携体制・他の支援機関や民間事業者との連携**※「他の支援機関や民間事業者」については、例えば、事業承継・引継ぎ支援センター等の公的機関、商工会議所や商工会等の支援機関、金融機関、民間事業者等のマッチング機関等を想定しておりますが、限定はありません。 |
| 自治体内の連携体制   |     |
| 他の支援機関や民間事業者との連携  |        |

|  |
| --- |
| **④本事業において追加で取り組みたいこと（任意記載項目）**※支援内容を参考にし、もし追加で取り組みたいことがあれば教えてください。 |
|         |

※【ご登録いただいた情報の利用目的について】

本応募用紙の作成にあたりご提供いただきました情報については、中部経済産業局及びココホレジャパン株式会社において、自走化モデル自治体の選定にあたっての審査資料としてのみ利用し、その他の目的では使用しません。

以上